

令和 7 年 さいたま市議会 6 月定例会

補正予算議案の概要 (追加提出)

・議案第 123 号 令和 7 年度さいたま市一般会計補正予算（第 3 号）

1 補正予算の特徴

1 家計負担軽減策等の実施

《家計負担軽減策の実施》

(1) 子育て世帯の家計負担を軽減するため、18歳以下の児童1人につき1万円の給付金を支給します。

① 子育て世帯特別給付金給付事業(2,274,718千円)(P7)

(2) 高齢者を含む幅広い世代の家計負担を軽減するため、デジタル地域通貨を活用したポイント還元キャンペーンを実施します。

① 市民アプリ活用事業(1,573,018千円)(P9)

《質や量を保った学校給食の提供》

(1) 質や量を保った給食を提供するため、米の価格上昇を踏まえた支援を行います。

① 学校給食管理運営事業(165,696千円)(P9)

《国の重点支援地方交付金を活用した事業の実施》

(1) 農業者の経営を支援するため、省エネルギー設備への更新費用や飼料の高騰分を補助します。

① 農業経営支援事業(40,808千円)(P8)

(2) コスト増などの経営課題に取り組む中小企業者等を支援するため、省人化・省力化・業務効率化に資する設備の導入費用を補助します。

① 中小企業支援事業(259,160千円)(P8)

2 補正予算の概要

(1) 総括表

(単位：千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	合計
一 般 会 計		705,828,887	4,313,400	710,142,287
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	103,533,626		103,533,626
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	32,570,526		32,570,526
	介 護 保 険 事 業	105,761,000		105,761,000
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	113,000		113,000
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	619,000		619,000
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	661,000		661,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	835,000		835,000
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	504,000		504,000
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	603,000		603,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	617,000		617,000
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	158,000		158,000
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	131,000		131,000
	公 債 管 理	86,258,000		86,258,000
	計	332,364,152		332,364,152
企 業 会 計	水 道 事 業	50,463,599		50,463,599
	病 院 事 業	30,559,951		30,559,951
	下 水 道 事 業	49,758,513		49,758,513
	計	130,782,063		130,782,063
合 計		1,168,975,102	4,313,400	1,173,288,502

(2) 一般会計補正予算の概要

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	合計
1 市 税	303,753,003		303,753,003
2 地 方 譲 与 税	3,060,000		3,060,000
3 利 子 割 交 付 金	217,000		217,000
4 配 当 割 交 付 金	1,816,000		1,816,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,046,000		3,046,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	375,000		375,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,815,000		2,815,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	33,042,000		33,042,000
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,000		51,000
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1
11 環 境 性 能 割 交 付 金	948,000		948,000
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,190,000		6,190,000
13 地 方 特 例 交 付 金	1,960,000		1,960,000
14 地 方 交 付 税	8,900,000		8,900,000
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	250,000		250,000
16 分 担 金 及 び 負 担 金	4,131,250		4,131,250
17 使 用 料 及 び 手 数 料	8,100,987		8,100,987
18 国 庫 支 出 金	151,665,405	299,968	151,965,373
19 県 支 出 金	38,553,335		38,553,335
20 財 産 収 入	7,400,515		7,400,515
21 寄 附 金	1,405,367		1,405,367
22 繰 入 金	22,017,513	4,013,432	26,030,945
23 繰 越 金	1		1
24 諸 収 入	39,454,610		39,454,610
25 市 債	66,676,900		66,676,900
歳 入 合 計	705,828,887	4,313,400	710,142,287

(歳 出)

(単位：千円)

款			補正前の額	補正額	合計
1	議 会 費		1,697,217		1,697,217
2	総 務 費		59,313,248		59,313,248
3	民 生 費		276,558,238	2,274,718	278,832,956
4	衛 生 費		57,939,746		57,939,746
5	労 働 費		216,002		216,002
6	農 林 水 産 業 費		2,401,865	40,808	2,442,673
7	商 工 費		27,999,448	1,832,178	29,831,626
8	土 木 費		83,249,786		83,249,786
9	消 防 費		19,472,940		19,472,940
10	教 育 費		120,944,753	165,696	121,110,449
11	災 害 復 旧 費		5		5
12	公 債 費		55,835,639		55,835,639
13	予 備 費		200,000		200,000
歳 出 合 計			705,828,887	4,313,400	710,142,287

(3) 事業の概要

一般会計

No.	局 名	課 所 室 名	事 務 事 業 名	ページ
1	都市戦略本部	都市経営戦略部	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7
2	子ども未来局	子育て支援課	子育て世帯特別給付金給付事業	
3	経済局	農業政策課	農業経営支援事業	8
4	経済局	経済政策課	中小企業支援事業	
5	経済局	地域活性化推進室	市民アプリ活用事業	9
6	教育委員会事務局	おいしい給食サポート課	学校給食管理運営事業	

一般会計（繰越明許費）

No.	局 名	課 所 室 名	事 業 名	ページ
2	子ども未来局	子育て支援課	子育て世帯特別給付金給付事業	7

(一般会計)

(単位：千円)

歳入名称		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		補正額	299,968	
局/部/課		都市戦略本部/都市経営戦略部				
款/項/目		18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金		予算書 P. 11		
＜歳入の内容＞ 国の令和5年度補正予算において創設された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の受入れを行うため、補正を行うものです。				補正前予算額		7,239,724
＜主な歳入＞						
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 299,968						
				[参考]		
				事業スケジュール		
				・ 令和7年度中 実施計画の提出 交付決定予定		
		事務事業名		交付金充当額		
		農業経営支援事業		40,808		
		中小企業支援事業		259,160		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子育て世帯特別給付金給付事業			補正額	2, 274, 718
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/5目 子育て世帯特別給付金給付費	予算書 P. 13	- 一般財源	2, 274, 718
<事業の目的・内容> 物価高の影響を受けている子育て世帯の生活を迅速に応援するため、給付金を支給します。				
<補正の目的・内容> 子育て世帯の家計負担を軽減するため、市の独自事業として、子育て世帯への応援給付金の給付事業に要する経費について、補正を行うものです。			補正前予算額 -	
<主な事業> 1 子育て世帯への応援給付金【繰越明許費】 2, 150, 000 18歳以下の児童を養育する世帯に対し、対象児童1人につき1万円を支給します（対象世帯 約130, 000世帯）。 2 給付事務等【繰越明許費】 124, 718 子育て世帯への応援給付金を支給するために、給付事務委託等を行います。 [参考] 事業スケジュール - 令和7年8月下旬 児童手当受給者に支給 - 令和7年9月下旬～ その他対象者からの申請受付申請者への支給				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業経営支援事業			補正額	40,808
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書 P. 15	18款 国庫支出金	40,808
<事業の目的・内容> 将来にわたり持続可能な農業を目指し、農業の担い手への支援や農業経営の安定化に向けた施策を推進します。また、安全・安心な地場産農産物を提供するとともに市民が農とふれあう機会を拡大するため、地産地消を推進します。			補正前予算額 119,802	
<補正の目的・内容> 国の重点支援地方交付金を活用し、農業者の経営を支援するため、省エネルギー設備への更新費用や飼料の高騰分の補助に要する経費について、補正を行うものです。				
<主な事業> 1 省エネ農業機械・施設等設備更新支援事業費補助金 30,000 市内で農業の用に供する機械・施設等設備であって、エネルギーコストの削減に資する設備の更新に係る経費の一部を補助します。 2 畜産飼料価格高騰対策支援事業費補助金 10,808 畜産農家の経営安定化を図るため、飼料価格高騰分の一部を補助します。			[参考] 事業スケジュール ・令和7年8月～9月 申請受付 ・令和7年9月～ 補助金交付	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業支援事業			補正額	259,160
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 17	18款 国庫支出金	259,160
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化や生産性向上、創業支援のため、(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、セミナー、窓口相談、専門家派遣等による総合的支援を実施します。			補正前予算額 371,304	
<補正の目的・内容> 国の重点支援地方交付金を活用し、中小企業者等を支援するため、省人化・省力化・業務効率化に資する設備の導入費用の補助に要する経費について、補正を行うものです。				
<主な事業> 1 事業者向け設備導入応援補助金 232,000 市内で事業を営む中小企業者等に対し、省人化・省力化・業務効率化に資する設備の導入・更新等に要する経費の一部を補助します。 2 事業者向け設備導入応援補助金受付審査等業務 27,160 事業者向け設備導入応援補助金の交付に係る受付及び審査等を行います。			[参考] 事業スケジュール ・令和7年8月～10月 申請受付 ・令和7年10月～ 補助金交付	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民アプリ活用事業			補正額	1,573,018
局/部/課	経済局/商工観光部/地域活性化推進室		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 17	- 一般財源	1,573,018
<事業の目的・内容> 地域内でのみ利用可能な決済手段であるデジタル地域通貨機能を含む市民アプリの普及促進を図るとともに、同アプリを活用した、様々な行政・民間サービスを提供します。			補正前予算額 971,531	
<補正の目的・内容> 高齢者を含む幅広い世代の家計負担を軽減するため、デジタル地域通貨を活用したポイント還元キャンペーンの実施に要する経費について、補正を行うものです。				
<主な事業> 1 ポイント還元キャンペーン 1,333,018 ポイント還元期間中に、さいたま市みんなのアプリ（さいコイン）で決済する方に、加盟店で利用可能なポイントを付与します。 ・ポイント還元率：決済額の15% 2 高齢者に向けた生活支援事業 60,000 デジタルデバйд対策の一環として、高齢者を対象にアプリでアンケートを実施し、回答者に2,000ポイントを付与します。 3 デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援 180,000 デジタル地域通貨を通じた市民生活支援に要する経費を補助します。			[参考] 事業スケジュール 1 ポイント還元キャンペーン ・令和7年7月～ 広報 ・令和7年8月～9月、11月 ポイント還元期間 ・令和7年9月～令和8年1月 ポイント利用期間 2 高齢者に向けた生活支援事業 ・令和7年8月～12月 アンケート期間 ・令和7年8月～令和8年1月 ポイント利用期間 3 デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援 ・令和7年度中 チャージ時ポイント付与	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校給食管理運営事業			補正額	165,696
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/おいしい給食サポート課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書 P. 19	- 一般財源	165,696
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食を提供するため、学校給食室の施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。			補正前予算額 11,752,186	
<補正の目的・内容> 学校給食用食材である米の価格上昇が著しく、引き続き質や量を保った給食を提供するため、緊急的に米の価格上昇分の支援に要する経費について、補正を行うものです。				
<主な事業> 1 米の価格上昇分の緊急支援 165,696 質や量を保った給食を提供するため、学校給食用食材の米の価格上昇分に対する支援を行います。			[参考] 事業スケジュール ・令和7年7月～令和8年3月 米の価格上昇分の支援	

この冊子は210部作成し、1部当たりの印刷経費は78円（概算）です。